



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,939	4.9	313	△7.6	318	△8.0	212	△2.0
30年3月期第3四半期	3,756	3.5	339	25.7	346	31.6	216	29.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 212百万円 (△2.0%) 30年3月期第3四半期 216百万円 (29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	14.89	—
30年3月期第3四半期	15.19	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	7,619	4,797	63.0	336.27
30年3月期	7,608	4,723	62.1	331.32

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,796百万円 30年3月期 4,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,796	13.9	437	1.2	436	△0.4	284	19.7	19.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	14,264,100株	30年3月期	14,255,600株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	576株	30年3月期	576株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	14,260,124株	30年3月期3Q	14,255,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものの米中の通商問題の動向、海外経済の不確実性などにより先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、あらゆる年齢層に対し生涯にわたるリカレント教育を提供する当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンに至るまで一貫通貫で教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の発展に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部及び大学院の秋期入学者数は概ね前年同期並みで推移いたしました。BBT大学経営学部では、学校法人角川ドワンゴ学園「N高等学校」の生徒に対し、大学科目の一部を提供し高大接続教育の推進に取り組みました。講座開講10周年を迎えたBBT大学オープンカレッジ「実践ビジネス英語講座（PEGL）」では、平成30年7月の「初級コース」のリニューアルに続き、平成30年10月にビジネス・シーンにおける英語での雑談力（スモール・トーク）を鍛える「ビジネス・スモールトークコース」を新たに開講するなど教育サービスの拡充に取り組みました。

また、創業時からのサービスである「ビジネス・ブレイクスルー チャンネル」では、これまでの衛星放送「スカパー！」を通じた配信方式から、平成30年12月より「Amazon Fire TV」を活用したインターネットTVに移行し、更なる視聴環境の向上を図りました。

連結子会社の現代幼児基礎教育開発㈱が運営する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」では、幼児教育の7拠点目として平成30年4月に開校した「三鷹キャンパス」の業績が期首より寄与するとともに当初計画を上回る児童数で推移いたしました。「早稲田キャンパス」においては、平成31年1月に国際バカロレア（IB）初等教育プログラム（PYP）を認定取得するなど、IB教育の導入、普及を図ってまいりました。

連結子会社の㈱アオバインターナショナルエデュケーションシステムズは、「平成30年度 国際バカロレアに関する国内推進体制の整備」事業を文部科学省より受託し、「文部科学省IB 教育推進コンソーシアム」が創設されました。その活動の一環として、平成30年10月に「第一回国際バカロレアに関する国内推進体制の整備事業シンポジウム2018」を開催し、IB 教育に関心のある教育機関、教育者、保護者、学生、自治体関係者等の幅広い方々が参加するなか「IB 教育の効果」や「日本の学校へ導入する際のポイント」等の情報発信と交流の場を設けるなどの運営を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,939百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は313百万円（同7.6%減）、経常利益は318百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（同2.0%減）となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高1,932百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は32百万円（同81.4%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した結果、減収減益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は210百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は126百万円（同7.1%増）となりました。BBT大学経営学部及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が卒業または修了後の学びのために継続受講するコンテンツ視聴や有料会員サービス等が軟調に推移した一方で、管理体制を見直した結果、減収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,693百万円（前年同四半期比17.3%増）、セグメント利益は175百万円（同16.0%増）となりました。期初に現代幼児基礎教育開発㈱が「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」を開設したこと等で、増収増益となりました。

(ご参考)

サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール早稲田キャンパスは、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。本校は、IBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。本校も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマプログラム」 (DP) 3つのプログラム (および「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。

IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、2,388百万円となりました。主な要因は、売掛金が99百万円減少したものの、現金及び預金が169百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、5,231百万円となりました。主な要因は、のれんの定期償却等で無形固定資産が67百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、7,619百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、2,822百万円となりました。主な要因は、新たな入学期の授業料等により前受金が146百万円増加したものの、未払法人税等が71百万円、研修所の建設に係る借入金の返済で短期借入金が75百万円、長期借入金が50百万円及び1年内返済予定の長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、4,797百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当142百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上212百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,994	1,863,041
売掛金	259,498	159,817
仕掛品	165,270	154,151
貯蔵品	1,801	685
前払費用	92,349	121,330
未収消費税等	61,655	4,868
その他	34,565	84,270
貸倒引当金	△80	△45
流動資産合計	2,309,054	2,388,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,040	2,426,727
減価償却累計額	△394,941	△481,392
建物及び構築物(純額)	1,933,099	1,945,334
機械装置及び運搬具	148,117	85,353
減価償却累計額	△98,725	△42,524
機械装置及び運搬具(純額)	49,391	42,828
工具、器具及び備品	603,941	623,215
減価償却累計額	△406,369	△455,898
工具、器具及び備品(純額)	197,571	167,317
土地	1,004,182	1,004,182
建設仮勘定	102,864	143,505
有形固定資産合計	3,287,109	3,303,168
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	85,670	73,654
ソフトウェア仮勘定	34,640	40,088
のれん	1,343,820	1,284,077
その他	16,667	15,462
無形固定資産合計	1,556,871	1,489,353
投資その他の資産		
投資有価証券	80,885	76,640
差入保証金	173,537	180,235
長期前払費用	82,120	68,751
繰延税金資産	119,335	113,030
その他	8,787	8,627
貸倒引当金	△8,787	△8,627
投資その他の資産合計	455,879	438,658
固定資産合計	5,299,860	5,231,180
資産合計	7,608,915	7,619,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,884	3,584
短期借入金	975,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
未払金	83,173	159,744
未払費用	305,051	227,384
未払法人税等	106,827	35,171
前受金	1,172,201	1,319,183
奨学還付引当金	400	875
その他	41,711	39,495
流動負債合計	2,786,249	2,760,438
固定負債		
長期借入金	50,000	—
繰延税金負債	3,435	5,976
退職給付に係る負債	7,279	9,045
資産除去債務	35,814	44,255
その他	2,391	2,391
固定負債合計	98,920	61,668
負債合計	2,885,170	2,822,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,818,355
資本剰余金	1,567,137	1,569,003
利益剰余金	1,339,513	1,409,229
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,722,997	4,796,445
新株予約権	747	747
純資産合計	4,723,745	4,797,192
負債純資産合計	7,608,915	7,619,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,756,222	3,939,247
売上原価	1,850,517	2,066,231
売上総利益	1,905,705	1,873,015
販売費及び一般管理費	1,565,739	1,559,030
営業利益	339,965	313,985
営業外収益		
受取利息	23	26
為替差益	—	42
未払配当金除斥益	348	365
寄付金収入	2,569	2,000
業務受託料	4,482	5,387
その他	4,839	5,844
営業外収益合計	12,262	13,666
営業外費用		
支払利息	2,717	3,613
為替差損	155	—
投資有価証券評価損	2,588	4,245
固定資産除却損	289	—
その他	95	1,087
営業外費用合計	5,846	8,946
経常利益	346,382	318,705
特別利益		
固定資産売却益	—	3,479
特別利益合計	—	3,479
特別損失		
減損損失	6,927	—
特別損失合計	6,927	—
税金等調整前四半期純利益	339,454	322,184
法人税、住民税及び事業税	108,793	101,072
法人税等調整額	14,121	8,845
法人税等合計	122,914	109,918
四半期純利益	216,540	212,266
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,540	212,266

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	216,540	212,266
四半期包括利益	216,540	212,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,540	212,266
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,049,094	211,116	1,443,861	3,704,072	12,575	3,716,647	39,574	3,756,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,075	6,907	—	23,982	37,325	61,307	△61,307	—
計	2,066,169	218,023	1,443,861	3,728,054	49,900	3,777,955	△21,732	3,756,222
セグメント利益又は損失(△)	175,598	118,077	151,532	445,209	△20,699	424,510	△84,544	339,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,917,200	204,216	1,693,120	3,814,537	17,625	3,832,162	107,084	3,939,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,857	6,139	—	20,996	33,350	54,346	△54,346	—
計	1,932,057	210,355	1,693,120	3,835,533	50,975	3,886,508	52,738	3,939,247
セグメント利益又は損失(△)	32,592	126,453	175,707	334,752	△11,322	323,430	△9,444	313,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。